

論 文 (査読付)

新有権者の争点学習動機とメディア・フレーム

外国人単純労働者の受け入れの是非を争点として

小川恒夫

The Media Frame and Issue learning Motive of the New Qualified Voter
An Experimental Survey on the Acceptance of Foreign Unskilled Worker in Japan

OGAWA Tsuneo

Abstract

New high school curriculum guidelines, which will be implemented starting in the 2022 school year, call for debate-driven mock elections and other experiential learning activities as means to instill students with the qualities and skills necessary to act as sovereign citizens. In this study, we examined how the way that learning materials are presented for an issue to be debated affects the motivation of students to participate in the demonstration through the dialog. We selected “the pros and cons of accepting the foreign unskilled worker in Japan” as a mock debate issue and conducted an experimental survey of 400 students aged 17 or 18 years.

0. はじめに

2016年参議院選挙から導入された18歳選挙権については、知識偏重・記憶中心の授業だけではなく、政治的教養を育む教育を一層推進することが求められ、考える有権者・市民を育てることが求められている。18歳選挙制度施行を契機として、これまで奨励されてこなかった「生きた政治に触れる機会を設け主権者意識を育むための教育を行うべき」との立場は2015年10月文部科学省初等中等教育長名で出された以下の通達「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」からも伺える。そこでは「議会制民主主義やどの民主主義の意義、政策形成の仕組みや選挙の仕組みなどの政治や選挙の理解に加えて現実の具体的な政治現象も取り扱い、生徒が国民投票の投票権や選挙権を有するものとして自らの判断で権利を行使することができるように、具体的かつ実践的な指導を行うことが重要である」（下線筆者）とされている。これを受けて2015年秋、総務省と文科省は解説編・実践編・参考編3部からなる高校生向け副読本『私たちが拓く日本の未来』を作成した。全編を通じて、現実の具体的な政治的事象と向き合うようになるための工夫がなされ、特に実践編では論争的な問題を取り上げて対立や争点を正面から位置付けようとしている。実践編第二章「話し合い、討論の手法」では、「対立点は何だったのか」を考えさせ、「ディベートで政策論争をしてみよう」との提案がなされ、第三章「模擬選挙」では実際の既存政党の政策比較を自分

が関心ある政策について行えるようなワークシート作業によって、論争的な争点を複眼的な視点で見ることができる政治的リテラシーの育成が目指されている。

この副読本作成には、若者の政治参加機会拡大を求めて長く活動してきたNPOや市民運動メンバーや教師たちが多く参加しており、これまで総務省や文科省が作成してきた教材としては珍しく、座学を中心とした学習だけでなくこうした実践活動なくしては高校生の主体的政治参加を活性化することは難しいことを国が認めたことを意味するとされる(小玉2016)。この副教材の作成に関与した林も「副教材」の意義を「高校生に選挙や政治について関心を抱いてもらうとともに、自分ごととして捉えてもらう目的がある。従来の教科書のように文字だけ、説明だけでは、手に取ってもらえなくなる」としている(林大介2016)。これらの指摘を受けて2022年度から高校で使用されている新科目「公共」の教科書や資料編でも具体的な論争の争点を提示して模擬選挙やディベートの参考になるような記述がなされるようになった。このような流れの中で、2019年「明るい選挙推進協会」は、全国の18歳から24歳の男女 2,000 人を対象に「高校生の時に選挙に関するどのような授業等を受けたか」「それは参考になったか」を調査している¹⁾。高校卒業後間もない「18・19 歳」と、卒業後数年が経つ「20～24 歳」との 2つのグループに分けて調査されており、全体的に18・19 歳の方が 20～24 歳の人よりも選挙に関する授業等を受けたと回答している。18・19 歳からの選択率が高かった授業は「選挙の仕組みを学ぶ授業」(53.9%、2015年48.4%)、「投票の手順など投票方法を学ぶ授業」(33.5%、2015年19.6%)、「若者の投票率の低さや選挙の重要性を学ぶ授業」(29.2%、2015年23.1%)で、すべての授業等への選択率が前回調査時点の 18・19 歳より上回る結果になっている。また「どれも受けなかった」が減少していることから(32.9%、2015年39.5%)、選挙に関する授業等が増えていることがうかがえる。

一方、課題も浮かび上がっている。2015年に「明るい選挙推進協会」が実施した中学生を除く15歳から24歳の男女3000人を対象にした「18歳選挙権認知調査」では、「若者が考える投票率を上げるのに有効な授業とはどのようなものと思いますか」を尋ねている²⁾。この調査では、上位に①「政治に関する新聞記事を使用した授業」(35.1%) ②「政治に関するディベートや話し合い」(33.9%) ③「模擬投票の体験」(31.9%)の3項目が挙げられており、この結果は、「単に選挙についての講義を聞くよりも、友人との間での論議を行う方が、政治的関心や投票意図に強い影響を与えている」という教育現場での「主権者教育」の効果に関する先行研究の結果にも一致する(三村・深谷2016)。しかしながら、先に示した2019年調査の「参考になった授業」項目(複数回答)では「選挙区制などの選挙の仕組み」(35.6%)「投票の方法」(22.45%)「国民主権などの選挙重要性」(16.5%)が上位を占め、「架空の選挙を題材とした模擬選挙」(6.7%)「地域や国政の課題について話し合い、意見を交換する授業」(2.6%)や、「実際の選挙を題材とした模擬選挙」(1.8%)は下位となり、2015年調査での新有権者層の希望とは異なる結果になっている。

先に示した新有権者層への主権者教育に関する文科省通達でも、選挙や投票所でのルールを学ぶことと同時に、争点課題について自分で考えたり友人や保護者などと論議したりすることの重要性が明記にされている。その意味で「社会問題や政策などをテーマにしたディベートや話し合い」や「実際の選挙を題材として行われた模擬選挙」などは重要な項目となるが、これらの項目で「参考になった」とする割合が低いのは、授業での提示・構成方法と高校生側からの関心視点との間にミスマ

ッチが生じている可能性もありうる。主権者教育に関する教科書を分析した先行研究では、「議論による政治についてはすべての教科書で何らかの記述があるがその重要性について述べる教科書はむしろ少なく、有権者ひとり一人の積極的能動的態度が重要、といった文脈で間接的に述べるケースが多い。実践的授業は全ての教科書で何らかのものは提案がされているが、方法や題材などの具体性についてはその記述内容は大きく異なっている」とされる（蒔田2019）。

我が国青年層の投票動機形成に関しては、個人内要因（既存知識・性格や自己効力感など）や個人外環境要因（家庭環境・学習環境・社会活動参加）など政治学の領域からも多くの研究がなされている（三村・深谷2020：太田2018：秦2016：石橋2014：築山・山崎2012）。本稿では、学校教育現場を前提に、煽動的なポピュリズムに繋がりにくい投票動機とは何かについて、情報フレームの視点から検討する。

1. 研究の背景と目的

原田は、新有権者へのグループインタビューを通じて「どのような政治情報が付与されれば、さらに選挙に関心が持てるか」を調査している。それによると、一時的で感情的な興味を正確な知識に基づいた関心に転嫁させるためには① 是非検討がもたらす実利性、②身近な生活圏との関係性、③ 過剰な熱気と批判性が回避された情報の“さりげない”提示、が重要と指摘されている（原田洋平2018）。②の「身近さ」とは「憲法改正のようなビックイシューではなく、地元選挙区での商店街の再生などSNSでツイートを行い、やり取りしやすいのは、仲間同士で話題にしやすい身近なテーマである」としている。海外の主権者教育に関する研究でも政治争点の身近さが失われると、「政治は自分の生活圏からはほど遠く結局自分とは全く関係ないという有権者としての行動無力感を感じることもなる」との指摘もある（Frazer 2007）。原田は詳細に定義していないが、勿論、ここでの実利性は「受験や試験や就職・資格取得のための道具として実利性ではなく、小さくても一連の学習や討論や投票などが自分を含めた社会全体の役に立つことの認識としての実利性」（広田2015）であることは容易に想定される。本稿では原田の①「実利性」、②「身近さ」を以下のように定義して調査を行うことにした。① 身近さ＝争点に関連する事象を身近な生活圏で体験できること。② 実利性＝争点への政策がもたらすメリットとデメリットが実感として想定できること。本稿では、政治的争点をこのような情報フレームに乗せることで、生活上の課題を政治課題として認識することに慣れていない新有権者が、政治的自己効力感覚（自分は政治に何らかの関係性や変化をもたらさうという個人の信念や感情）を向上させることに効果があるかを検討する。政治的自己効力感覚の向上は、新有権者に対する主権者教育においても重要な課題となっている（太田2018、竹島2016）。

日本での新有権者を対象にした主権者教育において「身近さ」や「実利性」が重要との指摘は、主体的学習とは何かを求める学習心理学からの提言とも通底する部分もあると考えられる。学習に役立つ心理学を追求し「有意味受容学習」法を提唱した文脈学習理論は、問題発見・解決型授業運営の理論的中核であると同時に、教室における教師・教材の役割を模索している。生徒の既存の認知構造に結びつけやすくする情報を先行学習情報(Advanced-Organizer)とし、それは学習情報に先立って提示することで演繹的思考過程に向かわせ、学習者に「なぜだろう、どうしてだろう」という疑問をも

たせた状態にすることに注目している。これが十分に機能した時は、学習者は「その後の発展学習への導入をスムーズに行うことができる」ことが指摘されている(オースベル1969=1984;川上2010)。学習者の既存の関心や知識体系に関連づける「大枠組み」を先行的に提示することで学習本編への学習動機を活性化させる方法は、主権者教育においても重要な点であろう。

また、若年層に対する課題対象を身近にかつ実利性があるものとして認識させ、実際の行動に繋がる能力を育もうとする試みは、世界的規模での環境問題に対する次世代教育の方針にも適用されつつある。OECDは2019年からはSDGsなどの社会的課題に一人ひとりが貢献することの重要性を意識して「変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任をもって実行する能力」の育成を学習の明確な目標にすることを提唱し、この能力概念を「Agency:エイジェンシー」として提示するに至っている(OECD 2019)。これは「当事者性」として翻訳され「社会の問題に対して自分はその当事者であるという感覚」であるともされている(汐見2021)。また、この当事者性は、学習内容の実際の原理転移や他の場面への学習転移を引き起こす重要点として、学習カリキュラム構成上でも注目されている(臼井2020)。この感覚(能力)の育成は、原田の指摘する主権者教育の要点や有意義受容学習法の目的とも重なる点である。

本稿では、22年度から開始される新科目「公共」などで行われる討論や模擬選挙などに使用する教科書・討論資料を念頭に、新有権者の主体的な争点学習動機を与える政治情報の構成(フレーミング)を検討する。

2. 調査方法と仮説

2.1 調査対象とした政治争点

本稿での実験上の模擬争点は「単純労働外国人労働者受け入れの是非」である。長年、日本政府は、専門的な技能や能力を持つ外国人は積極的に受け入れるが、「単純労働者は受け入れない」という方針を一貫させてきたが、近年その政策を180度転換した。2019年4月1日「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」、いわゆる「改正入管法」が施行され、「特定技能」という新たな在留資格による単純労働を主眼とした外国人労働者の受け入れを開始した。これによって、2021年には約172.7万人(この10年間で約2.5倍)の外国人が日本で働いている(厚生労働省2022年1月28日発表)。この法律改正は労働力不足への対応という産業界の要望に応えるものであるが、2021年12月の読売新聞の調査では、今後も「外国人労働者受け入れ」を拡大することに対して賛成58%、反対41%と、賛成がやや多いものの国民の態度は二分された状態にあると言えよう。2022年度の高校「公共」の教科書でも、外国人労働者を2018年度に示された政府原案について肯定的意見と否定的意見が記載されている。これを高校生の生活圏に係留された身近な実利性を把握しやすい情報フレームと比較することで、教材としての政治争点“学習動機”への影響を検討する。

2.2 提示資料の構成

本稿では新有権者層を対象に2種類の情報を用意して、読前読後の同争点への学習動機の変化を比較測定した。2種類の情報とは、①高校科目「公共」の教科書に掲載された具体的政治争点をテーマにしたディベート情報と、この記載内容を基準にしてさらに、先原田が示した②「身近さ」「実

利性」という要素を加えたディベート情報である。

今回比較対象として扱われた教科書掲載情報は、『高等学校 詳述 公共』実務出版、2022年度版に掲載された「Seminar メディアリテラシー どのように情報と向きあうか 外国人労働者の受け入れに対する新聞社の社説（抜粋18年11月2日付け）「外国人労働者の受け入れをめぐって、各紙の主張の違いを読み取ってみよう。受け入れる場合もいかなる条件が必要だと考えているか、読み取ってみよう」に掲載されたものである⁽³⁾。このディベート参照用の対称表では「出入国管理及び難民認定法」改正前の2018年11月2日付け同日の産経新聞社説と毎日新聞社説からの抜粋がほぼ同じ分量で掲示されている。

この教科書での提示情報は、①現在の技能実習制度の矛盾を修正するには法改正が必要なこと、②法改正が国内の労働者の給与低下や待遇悪化につながりかねないリスク、③単純労働を担当する外国人労働者はすでに日本の地方都市で不可欠の存在になっていること、④景気変動による雇用不安定で単純労働の外国人労働者の生活不安が日本社会への不満になるリスク、⑤グローバル時代のコストを払っても受け入れ努力の必要性、⑥移民を受け入れた多くの国が社会の分断や治安の悪化に苦しんでいる現実、⑦分断や対立を起こしている国での言語教育や医療、生活相談など安心して移民先で暮らせる制度の整備努力の不十分さ、⑧改正法内容の非人間的な制度側面、⑨制度化以降の日本側都合による本国帰国要請の難しさなど、単純労働の外国人労働者の受け入れがもたらすメリットとデメリットが述べられている。主として、マクロ的な社会全般への影響を想定した情報となっているが、本稿ではこれを賛成側意見4項目、反対側意見4項目計8項目にまとめ構成した(補遺2参照)。

もう一方の情報群は、先行学習情報によって新有権者群が自己関与性をイメージしやすい争点情報を用意することを目的とした。(1)身近さ＝争点に関連する事象を身近な生活圏で体験できること、(2)実利性＝争点への政策がもたらすメリット・デメリットが実感として想定できること、の2点を条件として、筆者が勤務する大学の大学生3年生8名に彼らが具体的な生活圏で同争点を体験できる話としてメリット談とデメリット談を抽出してもらい、教科書情報と各項目が同じ分量(200字以内)となるように賛成側意見4項目、反対側意見4項目計8項目にまとめ、「当事者化情報」と名付けた(補遺1参照)。

2.3 提示資料の「実利性」と争点の「身近さ」

調査では、提示された教科書情報と本稿作成の当事者化情報との間で読後の争点「実利性」と「身近さ」の平均値の差を検証するために、対応のないt検定を行った。結果では、「実利性(争点への政策がもたらすメリットとデメリットが実感として想定できること)」では両者間には差は検定されなかったが($t(389)=.313, p>.10$)、読後争点の「身近さ(争点に関連する事象を身近な生活圏で体験できること)、その体験と回避に自分に関われることを認識できること)」の感覚では両者間には有意性が検定された($t(389)=2.746, p<.01$)。このことから本稿で作成した情報は、教科書記載の情報と比べ政治争点の「身近さ」の点において当事者性を高めた情報(当事者化情報)として使用することとした。

2.4 実験参加者と調査期間

(株)クロスマーケティング社の全国パネルモニターの中から A 群と B 群をそれぞれ200名計400名の17歳～18歳を調査対象者とした。当初は17歳高校生だけの調査協力者を予定したが17歳だけの対象者が400名確保できなかったため18歳を加えることとした。今回調査参加者の属性分布は以下の通り。(17歳231人・18歳169人)(男性104人・女性296人)(北海道20・青森10・岩手5・宮城11・秋田3・山形2・福島2・茨城3・栃木6・群馬5・埼玉22・千葉23・東京44・神奈川34・新潟7・富山2・石川3・福井1・長野8・山梨6・岐阜3・静岡8・愛知24・三重8・滋賀6・京都8・大阪29・兵庫17・奈良4・和歌山3・鳥取4・島根5・岡山6・広島9・山口2・徳島2・香川2・愛媛7・高知4・福岡10・佐賀3・長崎2・熊本5・大分1・宮崎5・鹿児島6・沖縄1:合計400人)。調査期間は2022年8月09日から8月10日までである。

2.5 研究倫理

質問項目の内容については、筆者が所属する大学の研究倫理委員会での審査と承認を受けた(承認番号21090)。

2.6 調査方法

A 群に対しては当事者化情報を呈示し、B 群に対しては教科書情報を呈示し、両群ともに情報を読む前と読んだ後の2時点において、争点学習動機などの質問項目に対して回答を求めた。今回の調査項目では、実験参加者が17歳と18歳であることも踏まえ、参照情報への読み飛ばし回答を回避するため、①付与される参照情報は1項目200字以内、②その提示は PC 回答入力各画面上で20秒間の静止、を実施することとした。

2.7 政治的争点学習動機尺度

2.7.1 尺度の構成と信頼性

本稿では、政治争点への一時的な興味本位の関心ではない継続性のある関心を「争点学習動機」としてその測定することを目的としたが、適切な既存尺度が検索できなかったため独自の尺度を作成した。

尺度作成の参考にしたのは、政治争点への有権者の熟慮 (Deliberation) を測定しようとする政治学からの試みである。有権者の“熟慮”をどのように定義すべきかについては議論が続いている。単なる政策内容・成果についての主体的学習に留まらず、結果予測についての自己内での対話、反対意見者との対話過程を含むか、かつ、有権者の基本的な価値観や選好の変化を伴うものかといった議論である (Fiskin 1992、フィッシュキン2009/邦訳2011; Elster 1998)。但し、「自他の利益構造」を認識し、その調整を自ら考えることを目標とする熟慮型民主主義理論では、熟慮の定義について①自分が特定の立場をとる理由について論理的に説明できる、②他者が自分とは異なる立場をとる理由について客観的に正確な説明ができる、の2点については共通の理解があるとされる (Thompson 2008)。この認識から政治的争点の熟慮度を①②に関する認識論点数で測定する尺度「AR : Argument Repertoires (争点論点の認識数)」指標が提示され調査に使用されている (Cappella & Price & Nir, 2002; Manosevitch, 2009; Nir, 2011)。一方、今井は、論点の個数だけではなく論点内容の認識にも注

目して以下のような尺度を作成している。「RQI : Reasoning Quality Index (政策判断の根拠付けの質的項目)」指標と名付けられえたその尺度には①自分が特定の立場をとる一貫した理由、②他者が異なる立場を取る理由、の明示が追加されている(今井 2018)。両熟慮尺度に共通していることは、有権者が学習している多様な論点把握に注目している点である。

本稿では熟慮尺度のこの点に注目し、争点熟慮に繋がる必要な情報への接近動機の高さを測定することで学習動機の尺度化を試みた。具体的には、争点に係る論点の両派の立場情報が流れる複数の情報チャンネルへの参加動機の高さを以下の4項目から測定した。情報チャンネルは、①賛成・反対両派の意見を聞く、②専門家に質問する、③両派ディベートの審判員をする、④小グループ討論に自分もメンバーとして参加する、の4項目である。この各情報チャンネルは、わが国でも市民会議(ミニパブリック)として少しずつ広まりつつある討論型世論調査の最終投票までのプロセスを念頭に置いたものである。新科目「公共」でも、高校現場での模擬討論会を想定しているが、実際の討論型世論調査のプロセスでは、拘束時間が長くなるにつれて、関連情報の入手チャンネル数も増加するように設計されている(柳瀬、2015)。今回の新有権者層への調査でも、実際の討論型世論調査に基づいて、情報チャンネル段階ごとの争点学習動機の高さを把握することを目的とした。

各情報チャンネルへの接近動機の強さは、各チャンネルでの情報入手に必要なコスト、つまり、そこまでの具体的な拘束時間を記載して、累積の拘束時間を前提として参加するかを聞くことで勘案した。具体的には、「あなたは、国から『単純労働への外国人労働者の受け入れを検討する市民会議』のメンバーになることを依頼されました。この依頼は断ることも可能です。その時のあなたの気持ち(思い)についてお聞きます。市民会議は原則、参加者の都合のいい日時を出来るだけ優先し、開催場所は各県庁所在地。必要に応じて交通費と一泊分の宿泊費、日当・食事代として1万円だけが支給されます。市民会議は、①テーマ説明会→②専門家への質問会→③討論傍聴→④少人数での討論参加→⑤個人投票、の順に構成されています。最後は、投票の集計結果を政府に答申し、報道機関に公表する制度になっています」①～④の各段階に掛かる時間については「①終了まで1時間拘束・②終了まで2時間拘束・③終了まで3時間拘束・④終了まで4時間拘束」として記載することで学習コスト負担を明確にした。実際の市民会議では、自分の最終意見について報道機関の取材に応じることもあるためこの過程を含めて、開始から5時間拘束と記載した。冒頭のこの説明文は30秒提示。学習コストを拘束時間で明記することは、学習動機の高さを詳細に把握できると同時に、有権者の投票義務の意識から実際の学習動機以上に「関連情報を入手したい」との回答記載が促進される、所謂、社会的望ましきバイアス(Social desirability bias)や質問に対して肯定方向の回答をする黙従反応バイアス(Acquiescence bias)の発生を予防することにも有効と考えた。

また、学習放棄面では、既存の政治的関心尺度(原田2003:石橋2014)から「友人とは最近の政治争点について話をしない」「政治は複雑でよく理解できない」「最近の政治的争点をめぐる討論番組を見ようとする気は起らない」「政治に関心を持つより自分の生活を充実させることに時間を使いたい」という否定的項目を参考にして4項目を作成した。最終的には上記の「相手・自己側の利益構造」を4段階から把握する学習志向4項目に、この学習放棄項目を加え、計8項目で設定した(表1参照)。回答は「まったくそう思わない」「そう思わない」「ややそう思わない」「わからない」「ややそう思う」「そう思う」「非常にそう思う」の7件法で求めた。構成された8項目尺度を、当事者化情報と教科書

情報という各2種類の情報を読んだ各200名に対し、読前と読後に記入してもらうことで前後の平均値の比較ができるように構成した。

次に、付与情報読後の8項目について最尤法でのプロマックス回転による検索的因子分析を行った結果、下記の2因子が抽出された(表1参照)。第1因子は「争点賛否両派の意見を聞いてみたい」「専門家に質問したい」「両派ディベートの審判員になってもいい」「少人数での討論に自分もメンバーとして参加してもいい」の4項目からなる争点「学習志向性」因子である。第2因子は「この争点は複雑で素人が考えてもよくわからない」「この争点でテレビ討論番組を観ようとは思わない」「この争点で市民会議に参加するより私生活上の用事を優先させたい」「この争点で周囲の人と話すことには抵抗を感じる」の4項目からなる争点「学習放棄性」因子である。各因子に負荷量の高かった項目の合計点をそれぞれ尺度得点とした。因子ごとに信頼性係数(クロンバックの α 係数)を算出すると、第1因子(学習志向性)では $\alpha=0.906$ 、第2因子(学習放棄性)では $\alpha=0.657$ 、となり、第2因子では0.7を切ったが、今回は近似値として各因子の信頼性を認定した。尚、両因子間には負の相関が確認された($r=-.337, p<.001$)。

表1 政治的争点学習動機尺度の因子分析結果(プロマックス回転後の因子パターン)

	I	II
学習志向性		
投票前に、市民会議で、賛否両派が行う討論を聞きたい(開始から3時間拘束)。	0.877	0.063
投票前に、市民会議で、この争点について専門家に質問したい(開始から2時間拘束)。	0.867	0.035
投票前に、賛否をめぐる少人数の討論に自分もメンバーとして参加してみたい(開始から4時間拘束)。	0.857	-0.008
投票前に、市民会議で、賛否両派からその根拠について説明を受けたい(開始から1時間拘束)。	0.788	-0.048
学習放棄性		
同争点の討論番組を見ようとは思わない。	0.004	0.589
同争点は複雑で素人が考えてもよくわからない。	0.07	0.585
同争点で周囲との会話に抵抗感がある。	0.068	0.552
同争点で市民会議に参加するより私生活を優先したい。	-0.214	0.532

2.7.2 尺度妥当性

「政治的争点学習動機尺度」の妥当性については、既存の「政治的自己効力感尺度：17項目」(原田2006)との並存的妥当性の関係から検討した。「政治的自己効力感」とは「政治という領域に関し

て個人が持っている効力感を表し、政治への関心を持ったり、社会との関わりを保ち続けたりする行動を遂行できるという個人の信念や感情のことを指すとされ、尺度は以下の17項目から構成されている。【無力感】①「自分のような若者が積極的に政治に関わったとしても、政治のあり方は変わることがない」②「自分のような若者の要望が政治に反映される見込みはない」③「世の中は少数の権力者によって動かされていて、若者の声を政治に生かすことは難しい」④「政府や行政には何を言っても無駄と思う」⑤「政治というものは個人の力ではどうすることもできないと感じる」

【判断力】⑥「自分の政治に対する考えをはっきり表明できる」⑦「国を二分するような政治問題に対して自分なりの判断を下す自信がある」⑧「必要と思ったら権力を持つ人に対してもどんどん意見を述べることができる」【知識】⑨「各党の考え方や理念の違いをある程度説明できる」⑩「自分と同じくらいの年齢の人に比べて、自分は政治に関する知識が豊富である」【影響力】⑪「外交のような身近に感じられない政治問題を真剣に考えることは意味がない」⑫「有権者の一票は、国の政治を動かす最も大きな力であると思う」⑬「政治のことはその道のプロに任せておけばよいと考えている」⑭「世の中の仕組みは複雑であるが、皆が積極的に意見を出せば暮らしはよくなる」【正当性】⑮「自分のような人間には政治のことは遠くの世界の出来事のように見える」⑯「自分には国政選挙で投票する資格が十分にあると思う」⑰「どんなに努力しても自分には政治のあるべき姿と考える力が不足している」（①②③④⑤⑪⑬⑮⑰は逆転項目）。

本稿で用いた「争点学習動機尺度」と「政治的自己効力感尺度」との妥当性判断に帰する相関は、2022年12月、㈱クロスマーケティング社に依頼し18歳から22歳までの100人の大学生調査協力者に対して行われた。ピアソンの相関係数を算出した結果、「政治的自己効力感尺度」との関係には正の相関関係が見られた ($r=0.646$, $p<0.01$: 逆転項目間だけの相関は $r=0.424$, $p<0.01$)。この結果は、「政治的争点への学習動機」の下位要因には、「政治的自己効力感」が存在するという本研究の想定を支持しており、同尺度の妥当性はある程度確認されると判断した。

2.8 政治的争点に関する自己効力感（課題達成能力に対する自信）

分析②では、読前後の学習動機の変化を、投票参加への内外要因を超えて投票動機に影響を与える可能性が指摘される自己効力感（争点に関する自己の課題達成能力への自信度）との関係から検討する。今回用意された付与情報の効果も、個人が有する内外要因によって影響を受けることが想定されるが、本稿ではその包括媒介要因としての特性的自己効力感に注目した。Condon & Holleque は、カナダでの若い有権者層（20歳から33歳）への調査から個人の内外要因（教育レベル、家庭環境、経済状況、政治的有効性感覚）を統制してもなお、特性的自己効力感の高低が投票参加に影響を与えることを示している(Condon & Holleque, 2013)。特に、今回の調査では、政治争点との身近なかかわりを課題としたため、アルバイトなどでの外国人労働者との共同作業を支え工夫することへの自己効力感が関与する程度も大きいと思われた。ここから本稿では、新有権者の政治争点に関する課題達成への自己効力感、具体的には、外国人労働者との共同作業についての自己効力感の程度を媒介要因として、各情報フレームが投票行動の前提となる争点学習動機へ与える影響を測定することとした。

「自己効力感尺度」としては、6項目からなる人格特性的自己効力感尺度（三好、2003）を外国人労働者との共同作業行動に即した形に修正して用いた（表2）。冒頭の具体的質問は「次に、アルバイ

トで日本語がまだ十分でない外国人労働者とのペア労働へのあなたの感じ方をお伺いします」とした。この6項目のうち「最終的にできないことが多いと思う」「できないことばかりと感じる」の2項目を逆転処理する。この6項目に対する情報読前での回答の合計を自己効力感値とし、平均値から±0.25SDを「中群」として未満を「低群」、以上を「高群」に分類し各群の人数をできるだけ均衡にして学習動機の変化を比較する。

表2 本稿で使用した“自己効力感”尺度項目

(1) 日本語がまだ十分でない外国人労働者を指導しながらの共同作業を依頼されても、私ならうまくそれに対処することができるような感じがする。
(2) 日本語がまだ十分でない外国人労働者を指導しながらの共同作業を依頼されても、私ならうまくそれに対処することができるような感じがする。
(3) 日本語がまだ十分でない外国人労働者を指導しながらの共同作業を依頼されうまくやりたいと思っても、私にはできないことばかりだと感じる。(R)
(4) 日本語がまだ十分でない外国人労働者を指導しながらの共同作業を依頼されても、熱心に取り組めば、私にはできないことがないように思う。
(5) 日本語がまだ十分でない外国人労働者を指導しながらの共同作業を依頼されても、私にとって最終的にはできないことが多いと思う。(R)
(6) 日本語がまだ十分でない外国人労働者を指導しながらの共同作業を依頼され非常に困難な状況に直面しても、私ならそこから抜け出すことが出来ると思う。

注：(R) が付いている項目は、逆転項目を示す。

2.9 周囲他者との会話志向性とメディア取材への発言意欲

争点学習動機の高まりは、次に、個人レベルの熟慮(Deliberation-within)だけでなく、集団レベルの熟議(Deliberation-with)にもつながることが期待される。ここでは、集団レベルの熟議に繋がる付与情報読前後の周囲他者との会話志向性を測定する。測定方法は、争点学習動機尺度から学習志向性項目の「市民会議の少人数での討論に自分もメンバーとして参加したい」と学習放棄性項目の「この争点で周囲の他者と会話することには抵抗感がある」だけを取り出し、両項目の得点差を「周囲他者との会話志向性」とし、さらに、この得点の読前と読後の差を「周囲他者との会話志向性の変化」として、情報フレーム間で比較することとした。さらに、わが国でも地方自治体レベルでは広まりつつある市民会議（自治体内での政策是非を巡って無作為に抽出された市民が討論して模擬投票を行う討論型世論調査）では、終了後に投票結果と参加者のコメントが公開されている。本投票に臨む一般有権者がその結果とコメントを参考にするため、市民会議参加者のコメントをメディアが取材して報道することが重視されるためである（フィッシュキン2009/邦訳2011：三上2012）。このため本調査でも、付与情報読前後に、最終投票後の個人的意見を取材メディアにコメントするかを合わせて聞くこととした。メディア取材への発言意欲の変化は、質問項目「市民会議での投票後、自分の最終意見について報道機関の取材に応じたい（開始から5時間拘束）」を付与情報の読前後に、やはり「まったくそう思わない」から「非常にそう思う」までの7件法で測定し、その差を測定することで行った。

2.10 仮説

- ① 政治争点をもたらす課題への対策に自分が関与しやすい情報（「当事者化情報」）を読んだ方が、課題への対応策に自分が関与しにくい情報（「ここでは教科書情報」）の場合よりも、新有権者層の当該争点への学習動機は高くなる。
- ② 上記の傾向性は、新有権者の“自己効力感”（当該争点に関する課題達成能力への自信）によっても影響される。
- ③ 「情報フレーム」と「自己効力感」は、日本人有権者が欧米と比べ低いとされる政治争点を巡る「周囲他者との対話志向性」にも、「争点学習動機」と同様の影響を与える。
- ④ 「情報フレーム」と「自己効力感」は、最終投票後の「メディア取材への発言意欲」にも「争点学習動機」と同様の影響を与える。

3. 分析結果

3.1 分析 1

仮説①に関し本稿では、読前・読後の争点「政治的争点学習動機」を算出するために、因子分析に基づいて構成された学習志向性因子（4項目）と学習放棄性因子（4項目）の因子を用いて以下の計算式を作成した。読前の争点学習動機＝（読前の学習志向因子の平均値－読前の学習放棄因子の平均値）。読後の争点学習動機＝（読後の学習志向因子の平均値－読後の学習放棄因子の平均値）。そして、この「争点学習動機」を従属変数とし、「情報フレーム」（教科書情報・当事者化情報）と「情報読前後」（読前・読後）を独立変数とした2要因2水準混合計画での分散分析を行った。尚、分析開始にあたり読前の争点学習動機で天井効果とフロア効果は確認されなかったが、読前後の学習志向性(4項目)と学習放棄性項目(4項目)の計16項目のすべてで最低値「1」（まったくそう思わない）を記載した3名と、すべてで「4」（わからない）を記載した2名、最高値「7」（非常にそう思う）を記載した1名、最低値と最高値「1と7」を交互に記載した3名、1項目から順に数値を1から上げ下げした1名の計9名を排除して391名を分析対象とした。結果を表3に、各情報群の水準ごとの平均値の推移を図1に示す。分散分析の結果、「情報フレーム」の両群とも読前後の「争点学習動機」はマイナス値を示し、学習放棄性がやや高いことが示された。分散分析の結果、「情報読前後」の主効果は有意であったが（ $F(1,389)=3.96, p < .05$, 編 $\eta^2=.01$ ）、「情報フレーム」の主効果と交互作用は有意でなかった。付与信息の読前後での変化についてボンフェローニ法による多重比較を行ったところ、当事者化情報のみ10%水準の有意傾向がみられた（当事者化情報: $F(1,389)=3.76, p = .053$, 編 $\eta^2=.01$; 教科書情報: $F(1,389)=.816, p = .367$, 編 $\eta^2=.002$ ）。10%水準ではあるが、当事者化情報を読んだ新有権者では、当該争点に対する学習動機が向上する傾向が見られた。

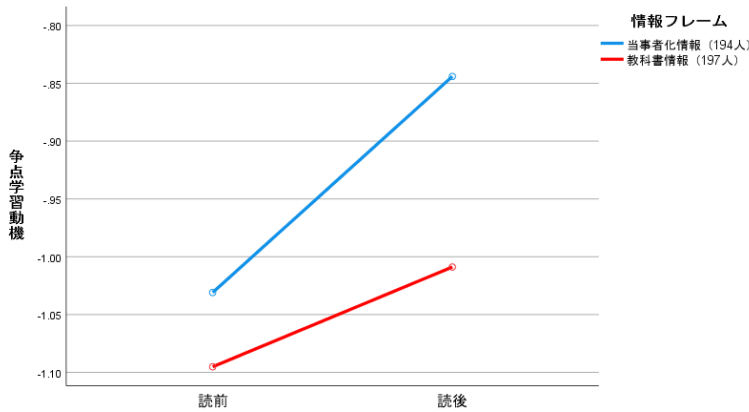


図1 読前と読後の争点学習動機の変化

表3 争点学習動機に対する分散分析の結果 (1)

	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>P</i>	η_p^2
被験者間要因					
情報フレーム	1	1.28	.344	.558	.001
誤差	389	3.72			
被験者内要因					
情報読前後	1	3.64	4.05	.045*	.01
交互作用	1	1.94	3.96	.459	.001
誤差	389	.89			

* $p < .05$

3.2 分析2

次に、仮説②に関し、自己効力感の違いが読後の学習動機に影響を与えるかを検討するために、読後と読前の争点学習動機の差である「争点学習動機の変化」を従属変数とし、「情報フレーム」(教科書情報・当事者化情報)と「自己効力感」(低群・中群・高群)を独立変数とする2要因3水準の分散分析を実施した。記述統計を表4、分散分析の結果を表5、各情報フレームの自己効力感群ごとの平均値を図2に示す。「情報フレーム」と「自己効力感」とも主効果は有意でなかったが、交差作用が有意であったため ($F(2,385)=3.797, p < .05, \text{偏}\eta^2=.02$)、群ごとに単純主効果の検定を行ったところ、自己効力感高群における「情報フレーム」の単純主効果 ($F(1,385)=5.602, p < .05, \text{偏}\eta^2=.01$) だけが有意であった。また当事者化情報では、争点学習動機の変化値は+であったが、教科書情報群では、争点学習動機の変化値がマイナスであった。つまり、自己効力感高群では、当事者化情報が争点学習動機を高め、教科書情報が学習動機を低下させていた。

同時に、情報フレームと自己効力感の違いが読後の争点評価に影響を与えるかを検討するために、読後と読前の争点評価の差である「争点評価の変化」を従属変数とし、「情報フレーム」(教科書情報・当事者化情報)と「自己効力感」(低群・中群・高群)を独立変数とする2要因3水準の分散分析を実

施した。質問項目は「日本での単純労働を担う外国人労働者の受け入れ拡大に賛成である」で、「まったくそう思わない」から「かなりそう思う」の7件法である。読前から読後にかけての「単純労働の外国人労働者の受け入れ」是非についての意見変化では、「情報フレーム」($F(1,385)=.326, p=.568$, 偏 $\eta^2=.001$)と「自己効力感」($F(2,385)=1.045, p=.352$, 偏 $\eta^2=.005$)の主効果、交互作用 ($F(2,385)=.596, p=.552$, 偏 $\eta^2=.003$)ともに有意差は確認されなかった。このことから、今回使用した各情報フレームは、争点に関する是非の評価ではなく、政治争点への学習動機についてののみ有意な影響を与えると考えられる。また、当事者情報群において、最も争点学習動機が肯定的に変化していたのは、自己効力感高群であったのに対し、教科書情報群においては、自己効力感中群で最も肯定的に変化していた。

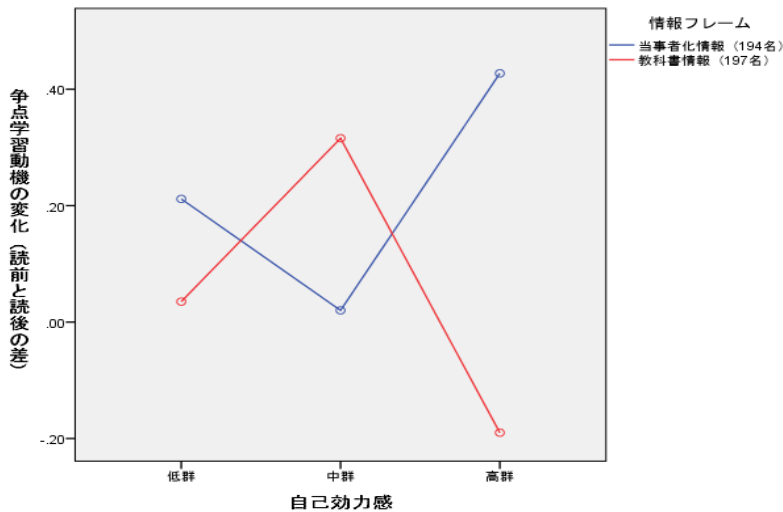


図2 情報フレームと自己効力感ごとの学習動機の変化

表4 争点学習動機の情報フレームと自己効力感ごとの記述統計

情報フレーム	自己効力感	平均値	標準偏差	人数
当事者化情報	低群	0.2115	1.54538	52
	中群	0.0201	1.35984	87
	高群	0.4273	1.30674	55
	合計	0.1869	1.40071	194
教科書情報	低群	0.0352	1.44747	71
	中群	0.3158	1.21131	76
	高群	-0.19	1.06971	50
	合計	0.0863	1.27932	197
合計	低群	0.1098	1.48598	123
	中群	0.158	1.29724	163
	高群	0.1333	1.23358	105
	合計	0.1362	1.34014	391

表5 争点学習動機に対する分散分析の結果 (2)

	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>P</i>	η_p^2
被験者間要因					
情報フレーム	1	2.57	1.44	.230	.004
自己効力感	2	.10	.05	.943	.00
交互作用	2	6.76	3.79	.023*	.019
誤差	385	1.79			

* $p < .05$

以上のことから、当事者化情報と教科書情報間では、刺激される学習動機の目的が異なって生じる適性処遇交互作用が存在するように思われる。当事者化情報では生活圏での選択を迫る内容が多く含まれるため、質問や討論といった行動を中心とした学習が自己効力感高群に刺激を与え、逆に教科書情報においては社会圏での情報記憶を刺激するため、記憶を中心とした学習が自己効力感中群に刺激を与える可能性が考えられる。

3.3 分析3

仮説③では、新科目「公共」に要請される政治争点をめぐる「周囲他者との会話志向性」だけに注目して情報フレーム間の特徴を考察した。本稿での学習動機尺度から学習志向性項目の「少人数での討論に自分もメンバーとして参加したい」と学習放棄性項目の「この争点で周囲の他者と会話することには抵抗感がある」だけを取り出し、両項目の得点差を「周囲他者との会話志向性」とし、さらに、この得点の読前と読後の差を「周囲他者との会話志向性の変化」とした。次に、これを従属変数とし「情報フレーム」(教科書情報・当事者化情報)と「自己効力感」(低群・中群・高群)を独立変数とする2要因3水準の分散分析を実施した。「自己効力感」の主効果と交互作用は確認されなかったが、「情報フレーム」の主効果のみが確認され、教科書情報よりも当事者化情報の方が有意に「周囲他者との会話志向性の変化」が大きかった ($F(1,385)=4.019, p < .05$, 偏 $\eta^2=.01$)。また、「周囲他者との会話志向性の変化」は、教科書情報ではマイナスであったが、当事者化情報ではプラスであった。つまり、当事者化情報を読んだ新有権者は、この争点について周囲他者との会話への動機が向上していた。各情報フレームの自己効力感群ごとの平均値を図3、記述統計を表6、分散分析の結果を表7に示す。

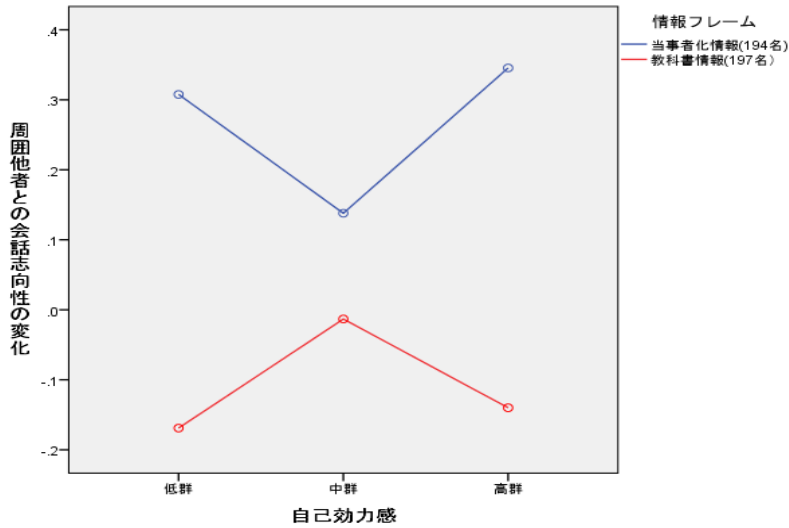


図 3 情報フレームと自己効力感ごとの周囲他者との会話志向性

表 6 周囲他者との会話志向性に関する情報フレームごとの記述統計

情報フレーム	自己効力感	平均値	標準偏差	人数
当事者化情報	低群	0.31	1.948	52
	中群	0.14	1.9	87
	高群	0.35	1.756	55
	合計	0.24	1.865	194
教科書情報	低群	-0.17	1.765	71
	中群	-0.01	1.596	76
	高群	-0.14	1.784	50
	合計	-0.1	1.778	197
合計	低群	0.3	1.851	123
	中群	0.7	1.761	163
	高群	0.11	1.778	105
	合計	0.7	1.79	391

表 7 周囲他者との会話志向性に対する分散分析の結果

	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>P</i>	η_p^2
被験者間要因					
情報フレーム	1	12.86	4.019	.046*	.01
自己効力感	2	.055	.017	.983	.00
交互作用	2	1.281	.399	.671	.002
誤差	385	3.207			

* $p < .05$

日本人の政治的会話に関する先行研究では、自分が多数派であっても少数派であっても政治争点をめぐる周囲との対話には消極的である傾向性が高いことが示されている（岩淵1989: Tokinoya 1989: 池田1988）。新有権者層において、「当事者化情報」が対話志向性の向上に正の影響を与えることは、主権者教育における対話論証型学習を進める上でも示唆を与える結果と思われる。

尚、仮説④の情報フレームと自己効力感の違いが「メディアからの取材に関する発言意欲」（質問項目は「市民会議での投票後、自分の最終意見について報道機関の取材に応じたい（開始から5時間拘束）」で、「まったくそう思わない」から「非常にそう思う」までの7件法）に与える影響に関しては、「情報フレーム」の主効果 ($F(1,385)=2.501, p=.11$, 偏 $\eta^2=.006$)、「自己効力感」の主効果 ($F(2,385)=.671, p=.51$ 偏 $\eta^2=.003$)、交互作用 ($F(2,385)=1.090, p=.33$, 偏 $\eta^2=.006$) のいずれでも有意差は確認できなかった。

4. 考察と今後の課題

2022年度から実施される高校の学習指導要領では、主権者として必要な資質を育むため、対話的論証を経た模擬選挙などの体験型授業が新設科目「公共」で要請されている。このような動きを受けて、本稿では、学習情報の新有権者の争点への学習動機に与える影響を学修教材としてのメディア・フレームの違いから考察した。17歳～18歳の新有権者を対象にした今回の調査からいえることは、(1)争点に是非に係る身近な生活圏への影響を予測する情報（当事者化情報）は、広範囲な社会圏への影響予測を前提とした情報（現行の高校教科書記載の情報）よりも、争点への学習動機や周囲他者との会話志向性を高めやすい傾向にあり、これには、身近な生活圏への影響について情報を付与することで個人的に関与できるとの認識が生まれた、と考察される。また、この傾向性は(2)「自己効力感が高い群」という条件下で明確に支持された。争点に関する課題達成への自信でもある「自己効力感」が相対的に高い群で、「当事者化情報」が与えられた場合に、「争点学習動機」が有意に高く検出されたことについては以下のように想定しうる。「自己効力感が高い新有権者は、争点が問う主体について身近な情報が与えられた場合には、何らかの解決行動がとれると認識するので、学習や周囲会話への動機が高まる」。この場合には、自己効力感と身近な情報という2つの条件の両立が重要になるが、自己効力感が中・低レベルの新有権者群では、情報フレーム間で有意差が明確に検証されず課題も残された。

以上のような調査結果は、新有権者への主権者教育で重要なことは「知識量」だけでなく、政治的情報を自分にとって意味のあるものにする「理解や判断の枠組み」をサポートする先行学習情報（Advanced Organizer）の開発が要請される（ニューマンほか、1992=2008）。高校生を対象にした学習心理学の研究成果では、付与された参照情報によって想起された可能自己が具体的であり、可能自己の実現をあまり高く価値づけていない場合には、可能自己の活性化が学習意図に対して正の影響を与えていることが示されている（浅山、2021）。この研究の前提には、提示される可能自己がより近い将来として鮮明に表象されることやメタファーを含めた心的描写のしやすさといった具体性が重要との先行研究もある（Van Gelder et al.; Landau et al,2014; Nurra & Oyserman,2018）。初期政治的社会化の過程にある新有権者層の主権者教育には、多様な政治争点との距離を狭める学校教育メデ

アのフレーム開発も益々重要になろう。

■補遺 1 【A 群：当事者化情報】

<p>①【受け入れ賛成派 A さん】最近、バイト先の飲食店で、一緒に働く外国人が増えました。バイト代として稼いだ円は、本国の物価では2倍以上の価値があるので、働くことに熱意があり、やる気がない日本人労働者よりはるかに熱心で、チームメイトとして好感が持てました。彼らにとって「失業＝帰国」を意味しているので、ほとんどの人が日本社会に溶け込もうと一生懸命です。受け入れに賛成です。</p>
<p>②【反対派 B さん】週末の夜、バイトの帰り道、外国人がお酒を飲んでわからない外国語を使いながら集団で自分の方に歩いて来るのを見て怖くなりました。建設現場で働く外国人労働者には3K（キツイ・危険・汚い）と言われる仕事に就労しているイメージがあり、正直言うと「どう挨拶していいかわからない」「距離を取りたい」という思いもあります。このまま受け入れ数を増やしていくことには反対です。</p>
<p>③【賛成派 C さん】アルバイト先でベトナム人の人と一緒に働いています。祖国ベトナムからのお店に団体の観光客が来た時に、すごく役に立ちました。お客様も喜んでいました。私も対応する上で必要なことを教えてもらいすごく助かりました。これから日本でも海外のお客さんが増えると思います。言葉や文化を知っている人が外国の人が店にいることは重要なことと思います。受け入れ賛成です。</p>
<p>④【反対派 D さん】私の母は50歳で元気ですが、地方都市で荷物配送の仕分けをする契約社員の仕事をしていた私の大学進学のための学費の一部に充ててくれていました。以前であればすぐに継続採用されるのに、最近は外国人の人が多く応募し採用されるため、母の雇用継続の機会が少なくなりました。受け入れは母のように日本人の仕事を奪っているのではないのでしょうか。受け入れには反対です。</p>
<p>⑤【賛成派 E さん】私の父は小さな工場を経営しています。社長である父は長い間、信頼できる従業員を確保できないことを悩んでいました。人手不足で、親会社から注文があっても、納期までに生産を完了することができず、何度も倒産の危機を経験しています。やる気のある外国人労働者を採用することで会社は存続でき、私の学費も工面することができました。外国人労働者の受け入れを進めるべきです。</p>
<p>⑥【反対派 F さん】私はレストランで働いています。アジアの国々が経済的に豊かになるにつれて優秀な人材は母国に帰国するようになってきました。単純労働の場合、外国人労働者の質的格差が大きいと思います。最低限のことしかしない、日本語が覚えられない、外国人労働者もいます。日本語を学ぶ意欲が低い人もいて、一緒に働いて不安になったことも多いです。このまま外国人労働者の受け入れを拡大することには反対です。</p>
<p>⑦【賛成派 G さん】外国人労働者でも、継続採用される人達は意欲ある優秀な人たちです。私がアルバイトするレストランでも、優秀な外国人労働者は、日本人とは異なる視点を持っていて、新しいメニューや新商品の提案もしてくれました。今後益々海外からの来訪者で国際化する日本市場、外国人労働者は多様な文化や価値観を踏まえた質の高いサービスを考える上で必要な人材です。受け入れ賛成です。</p>

⑧【**反対派 H さん**】私は外国人の友人が日本社会で差別されたことを SNS に投稿したところ逆に誹謗中傷を受けました。私の住む自治体でも、白昼堂々と在日韓国朝鮮人に対する「排斥のスピーチ」を行う団体があり怖くなりました。日本にも外国人への差別意識があります。将来、差別待遇への不満が高まり、日本人が犯罪や暴動に巻き込まれることはないでしょうか。理想だけの受け入れ拡大には反対です。

■補遺 2 【B 群：教科書情報】

①【**受け入れ賛成派**】就労外国人が急増している最大の理由は、元気で働ける生産年齢人口の急速な減少です。ならば、現在の技能実習制度（海外への技術移転に貢献するとの理由で安い賃金で外国人労働者を雇用している制度）ではなく、日本労働者と同じ賃金で正式に外国人労働者を受け入れる制度の拡大は当然のことと思います。

②【**反対派**】改正法は、外国人単純労働者に対しても実質的な永住に道を開く法律内容となっています。このまま単純労働の外国人が増えるのは、日本人との仕事の奪い合いになり「国内の労働者の給与低下や待遇悪化につながりかねない」と思います。このまま外国人労働者を増やしていくことには反対です。

③【**賛成派**】1年間の都道府県別の外国人労働者の増加率トップは16.6%増の熊本県。以下、鹿児島県、宮崎県、島根県、富山県と続きます。過疎地を抱える地域で増えているのは明らかです。単純労働を担当する外国人労働者はすでに都市部を越え地方でこそ不可欠の存在になっています。地方でも安全に単純労働者を受け入れる制度の確立は急務です。

④【**反対派**】景気変動などで仕事量は変動します。正社員になれない日本人が多い中、外国人労働者を含めた全体の賃金水準が抑え込まれる方向に進む危険性もあります。雇用が不安定になった場合に、割を食うのは単純労働の外国人労働者です。かれらの生活不安が日本社会への不満になって治安が悪化しないか心配です。

⑤【**賛成派**】他国で働く外国人が増加する人材の国際移動はグローバル化の反映です。1年以上外国で暮らす人を「移民」と定義する国連の統計では移民数は急増中です。日本の都合で必要な時だけに外国人労働者を欲しがっても、日本が「選ばれる国」である保証はありません。景気変動にも耐えられるように保障待遇を良くして単純労働でも外国人労働者が働きたい国をつくるべきです。

⑥【**反対派**】移民を受け入れた多くの国が、社会の分断や治安の悪化に苦しんでいる現実もあります。先進国ドイツ・フランス・アメリカなどがいい例です。一度、外国人労働者の受け入れに踏み切れば、治安悪化などの問題が生じたとき、日本側の都合によって本国へ帰国してもらうような後戻りは難しいのです。今以上に外国人労働者が増えることは反対です。

⑦【**賛成派**】入国者は「労働力」という生産要素ではなく生身の人間です。分断や治安の悪化を引き起こしている国はこの点への配慮が足りませんでした。期限付きの在留でも、生活者として日本社会の一員であり、言語教育や医療、生活相談など安心して日本で暮らせる体制の整備は、その人びとに頼る日本が公的に支払うべきコストです。この責任を果し受け入れるべきです。

⑧【反対派】改正法では、当初の在留期間を通年5年とし、家族と一緒に入国することを認めていません。景気変動によって労働者の家族が日本社会で不安定な立場におかれ不満を高めることを防止するためです。家族と生活することを禁止するある意味で非人間的な制度です。このような制度下で、外国人労働者の受け入れを拡大することには反対です。

出典『高等学校 詳述 公共』実務出版、2022年度版、141頁に掲載された「外国人労働者の受け入れに対する新聞社の社説（抜粋18年11月2日付け）」から要約引用

謝辞

ご多忙のなか査読者2名から詳細なアドバイスを頂きました。記して謝意を表します。尚、科研費（課題番号 K9KO38）の助成を受けました。

註

- 1 公益財団法人「明るい選挙推進協会」2019年 <http://www.akaruisenkvo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/01/pdf>（参照日 2022年2月1日）
- 2 公益財団法人「明るい選挙推進協会」2015年 http://www.akaruisenkvo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2010/07/18sai_bunseki.pdf（参照日 2022年2月1日）
- 3 「詳述 公共」実教出版（文部科学省検定済教科書）令和4年1月25日発行、141.

引用文献

- 浅山慧 (2021)「高校生における可能自己の活性化が学習意図に及ぼす影響」『教育心理学研究』第69巻第3号:pp.268-280.
- Cappella, J.N., Price, V., Nir, L. (2002). Argument repertoire as a reliable and valid measure of opinion quality: Electronic dialogue during campaign 2000. *Political Communication*, 19 : 73-93.
- Condon, M. & Holleque, M. (2013) . Entering Politics: General Self-Efficacy and Voting Behavior Among Young People. *Political Psychology*, 34 (2) : 167-181.
- Elster, J. (Ed.). (1998). *Deliberative Democracy*. Cambridge University Press.
- Frazer, E. (2007). Depoliticizing Citizenship. *British Journal Of Educational Studies*, 55 (3) : 249-263.
- Fishkin, J.S. (1992). Beyond Teledemocracy: America on the Line. *The Responsive Community*, 2 (3).
- フィッシュキン, J.S. (2009) 『人々の声が響き合う時—熟議空間と民主主義』曾根泰教監修・岩木貴子訳 (2011)、早川書房、pp.60-73/227-232.
- 原田唯司 (2001)「大学生の政治不信—政治的関心, 政治的知識および政治の有効性感覚との関連」『静岡大学教育学部研究報告書』(人文・社会科学篇), 51: pp.273-287.
- 原田唯司 (2003)「大学生の政治不信—私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連」『静岡大学教育学部研究報告書』(人文・社会科学篇), 53: pp.235-246.
- 原田唯司 (2006)「大学生の政治不信に及ぼす政治自己効力感の影響」『静岡大学教育学部研究報告書』(人文・社会科学篇), 56: pp.204-205.

- 原田曜平 (2018) 『18歳選挙世代は日本を変えるか』 ポプラ選書、pp.197-206.
- 秦正樹 (2016) 「新しい有権者における政治関心の形成メカニズムー政治的社会化の再検討を通じて」 『選挙研究』 32巻2号:pp.45-55.
- 林 大介 (2016) 『18歳選挙権で社会はどう変わるか』 集英社新書、p59.
- 広田照幸 (2015) 『高校生を主権者に育てるーシティズンシップ教育を核とした主権者教育』 北海道高等学校教育経営研究会編、学事出版、pp.31-38.
- 池田謙一 (1988) 「<沈黙の螺旋> 仮説の検討」 選挙報道研究会編『選挙報道と投票行動』 東京大学出版会、pp.289-299.
- 今井亮佑 (2018) 「熟慮と熟議：効果の比較検証」 『熟議の効用、熟慮の効果ー政治哲学を実証する』 田中愛治編、勁草書房、pp.155-177.
- 石橋章市朗 (2014) 「生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか：高校生の政治意識の分析」 『法学論集』 63巻5号、関西大学法学会:pp.131-162.
- 岩淵美克 (1989) 「政治的争点と世論形成過程：沈黙の螺旋理論の実証研究」 『聖学院大学論集』 第2巻:pp.55-79.
- 川上昭吾(2010) 「日本における有意味受容学習の展開」 『理科教育学研究』 Vol.50 No3:pp. 1-14.
- 小玉重夫 (2016) 『教育政治学を拓く』 勁草書房、p196.
- Landau, M. J., Oyserman, D., Keefer, L. A., & Smith, G. C. (2014). The college journey and academic engagement: How metaphor use enhances identity-based motivation. *Journal of Personality and Social Psychology*,106(5) : 679-698.
- Manosevitch,E.(2009). The Reflection Cue: Prompting Citizens for Greater Consideration of Reason. *International Journal of Political Research*,41(3): 187-203.
- 三上直之 (2012) 「コンセンサス会議」 篠原一編『討議デモクラシー』 岩波書店、pp.34-35.
- 三村憲弘・深谷健 (2016) 「高校生への政治教育を実験するー大学と行政との選挙連携プロジェクトを通じて」 2016年度日本選挙学会ポスター報告.
- 三村憲弘・深谷健 (2020) 「選挙誘発のフィールド実験ー新しい有権者を規定する社会的文脈」 日本政治学会編『年報政治学：政治と教育』 2020-I、木鐸社 :pp.347-367.
- 三好昭子(2003) 「主観的な感覚としての人格特性的自己効力感の開発」 『発達心理学研究』 14巻2号: pp.172-179.
- ニューマン,W.R.&ジャスト,M.R.&リグラー,A.N. (1992) 『ニュースはどのように理解されるかーメディア・フレームと政治的意味の構築』 川端美樹・山田一成監訳 (2008)、慶応義塾大学出版会、pp.140-143.
- Nir,L.(2011). Motivated Reason and Public Opinion Perception. *Public Opinion Quarterly*, 75 : 504-532.
- Nurra,C., & Oyserman, D.(2018).From future self to current action: An identity-based motivation perspective. *Self and Identity*,17(3) :343-364.
- OECD(2019).OECD Learning Compass Concept Notes (<https://www.oecd.org/education/2030-project/contact/>).
- 太田昌志 (2018) 「子ども投票意欲と内的政治有効性感覚ー小学生から高校生の親子データの分析」

- 『＜教育と社会＞研究』第28号：pp.1-12.
- オースベル,D.P.&ロビンソン,F.G.(1969=1984)『教室学習の心理学』吉田章宏・松井弥生邦訳、黎明書房、p200.
- 汐見稔幸（2021）『教育から学びへ：教育にとって一番大切なこと』河出書房新社、pp.64-84.
- 臼井俊（2020）『OECD Education 2030プロジェクトが描く教育の未来』ミネルヴァ書房、pp.79-98.
- 竹島博之（2016）「意識調査から見た有権者教育の射程と限界－若者の投票率向上のために－」日本政治学会編『年報政治学』2016- I、木鐸社：pp.11-30.
- Thompson, D. F. (2008). Deliberative Democratic Theory and Empirical Political Science, *Annual review of Political Science*, 11: 497-520.
- Tokinoya Hiroshi (1989). Testing Spiral of Silence Theory in East Asia, *Keio Communication Review*,10 :35-49.
- 蒔田純（2019）『政治をいかに教えるか』弘前大学出版会、p40.
- van Gelder, J.L., Hershfield, H.E., & Nordgren, L.F (2013). Vividness of the Future Self Predicts Delinquency, *Psychological Science*,24(6) : 974-980.
- 山崎新（2012）「政治知識と政治関心の関係」『早稲田政治公法研究』100: pp.25-34。
- 柳瀬昇（2015）『熟慮と討議の民主主義理論』ミネルヴァ書房、pp.188-190.

(了)